

教育再生等に関する 文部科学省の取組について

平成25年5月20日

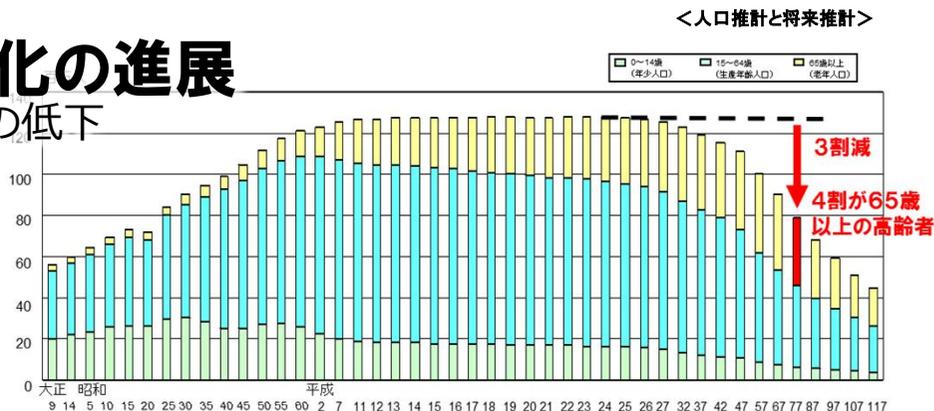
下村臨時議員提出資料



我が国の危機的状況

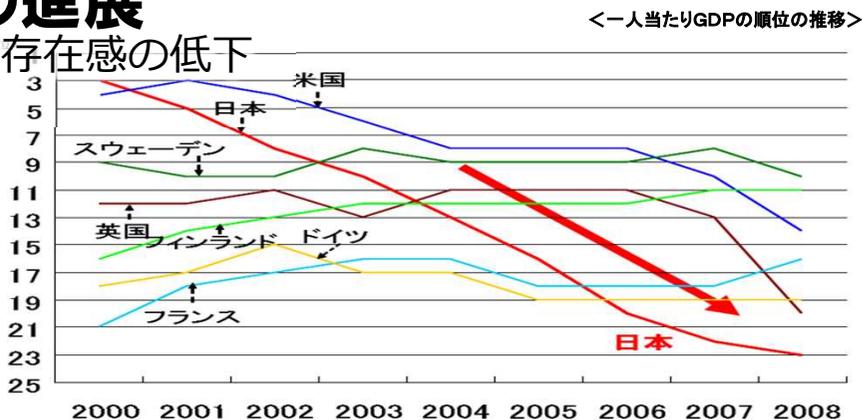
少子化・高齢化の進展

⇒社会全体の活力の低下



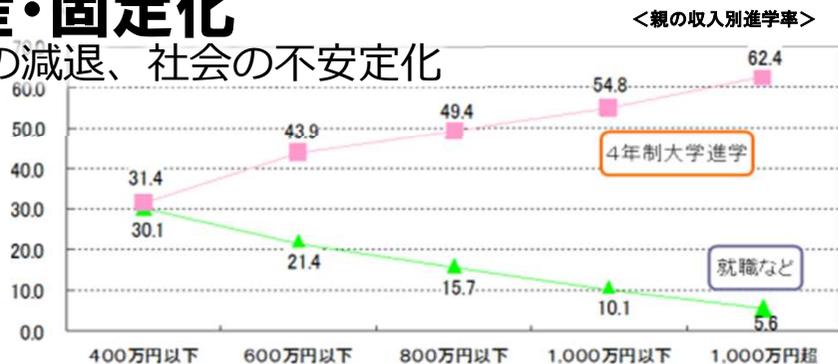
グローバル化の進展

⇒我が国の国際的な存在感の低下



格差の再生産・固定化

⇒一人一人の意欲の減退、社会の不安定化



これらを放置した場合、予測される日本の将来像

- 労働力人口の減少、産業の空洞化、人材の海外流出などに伴い、経済成長力が低下
 - 失業率の増加、格差の拡大に伴い、社会の安定性が低下
 - 税収の減少、社会保障費の増大に伴い、財政状況が一層悪化
- ⇒ 我が国は衰退の一途をたどるおそれ

一方で・・・我が国の強み

- 多様な文化芸術や優れた感性
- 科学技術, 「ものづくり」の基盤技術
- 勤勉性・協調性, 思いやりの心
- 基礎的な知識技能の平均レベルの高さ
- 人の絆

経済財政諮問会議におけるこれまでの議論

第 2 回会議（H25.2.5）有識者議員提出資料『雇用と所得の増大に向けて』

生涯を通じた能力向上につながる人的投資の拡大に取り組むことが重要
（学び直しの支援や幼児教育無償化の具体化など）

第 9 回会議（H25.4.22）有識者議員提出資料『経済再生と財政健全化の両立を目指して』

**頑張るもの（人、企業、地域）が報われる改革、再チャレンジの仕組み、
真に困っている人へのセーフティネットの整備など**

人的資本の構築・活用（失業無き労働移動の円滑化、学び直しや教育と雇用の
連携強化**、教育予算・科学技術予算の重点化・効率化など）**

日本再生に資する教育再生の3つの戦略

1 社会を生き抜く力の養成

【社会の方向性】「大量生産・大量消費」から「新たな付加価値の創出」へ
⇒ 個々人の**自立や協働に必要な主体的・能動的な力の育成**が不可欠

2 未来への飛躍を実現する人材の養成

【社会の方向性】我が国の「強み」を活かし、国際競争を勝ち抜ける国へ
地球規模の課題解決に貢献し、世界から信頼される国へ
地域のニーズに対応し、活力ある地域の再生へ
⇒ 世界で活躍できる**グローバル人材、イノベーション人材及び地域
活性化に貢献する人材の育成**が不可欠

3 学びのセーフティネットの構築

【社会の方向性】誰もが再チャレンジできる「生涯現役・全員参加型社会」へ
誰もが安全・安心に学び研究できる環境へ
⇒ **人生のどの時点でも、必要な力を身に付けられる
安全・安心な環境整備**が不可欠

経済成長

||

個々人の生産性

一人一人の能力を
最大限伸長

×

生産人口

少子化の中でも
必要な労働力人口
を確保

1 社会を生き抜く力の養成

いじめ・体罰問題への対応

- 心と体の調和のとれた人間を育成するため、**道徳教育を充実（「心のノート」の全面改訂、新たな枠組みによる教科化の検討等）**
- いじめられている子を守り抜き、いじめている子には毅然とした指導
- 運動部活動における体罰を根絶するため、**指導のガイドラインを作成（今年5月予定）**

世界トップレベルの学力達成

- 考える力や表現する力を育成するため、対話・討論、観察・実験、プレゼンテーションを重視した授業への改善、質の高い学習を実現するため必要な教員の資質能力の総合的な向上**
- 理数教育強化のため、教員研修や教材・設備等の充実、全国学力・学習状況調査における理科の定期的実施、SSH（スーパー・サイエンスハイスクール）、科学の甲子園等の総合的な取組の充実**

健やかな体の育成

- 心身の健康の保持増進のため、がんやアレルギー疾患、メンタルヘルス等の**現代的健康課題に対応した学校保健の充実**
- 望ましい生活習慣や食習慣を身に付けさせるため、**学校給食・食育（指導内容及び栄養教諭の配置促進を含めた指導体制）の充実**
- 生涯にわたる体力基礎づくりのため、**学校体育・運動部活動の充実**

具体的方策を実現するための環境整備

指導体制の整備

- 少人数教育(少人数学級・少人数指導)の更なる推進
- いじめに向き合う責任体制を整備(生徒指導に取り組む教職員体制、教員・警察官経験者や弁護士など多様な人材による支援体制、養護教諭を含む教職員やスクールカウンセラー等による相談体制等)
- 小学校における専科指導の充実、特別支援教育の充実等に対応した教職員配置
- 理数や英語に長けた社会人の積極採用、地域人材の活用推進、土曜授業の推進
- 1人1台PCなどのICT活用の推進

地域・家庭との連携

- 地域とともにある学校づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の設置を促進
- 家庭教育の重要性を踏まえ、地域の身近な場における家庭教育支援体制の強化

教育行政の責任体制確立に向けた教育委員会制度改革

- 地方教育行政の権限・責任を明確化するため、以下のとおり、現行制度を見直す
首長が任免を行う教育長が、教育行政の責任者として事務執行できる体制を築く
- 地方公共団体の教育行政に法令違反等がある場合には、国が、是正・改善の指示等を行えるようにする

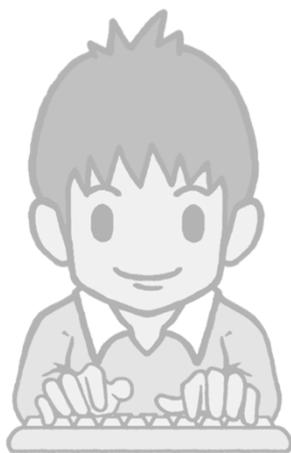
前述の方策による目標：現状と成果指標の例

国際的な学力調査でトップレベルに！

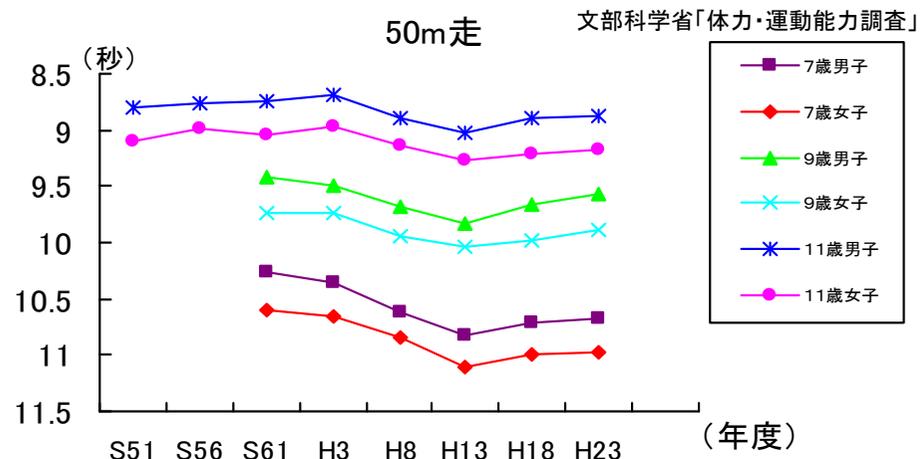
国際的な学力調査(PISA)

- 読解力(8位/65)
- 数学的リテラシー(9位/65)
- 科学的リテラシー(5位/65)

→これらをさらに上昇させることを目指す！



子どもの体力の向上！



※小学校男子(11歳)50m走
8.75秒(昭和60年度)
8.88秒(平成23年度)

→今後10年以内に昭和60年頃の水準を上回ることを目指す！



2 未来への飛躍を実現する人材の養成

グローバル人材の育成

初等中等教育のグローバル化

- 英語教員に対する研修や海外派遣の充実・強化、少人数での英語指導体制の整備、授業内外で英語に触れる機会（イングリッシュキャンプ等）の充実、小学校英語教育の充実
- 初中教育段階でのトップ層引き上げのため、語学力のみならず、日本人としての幅広い教養、問題解決力等、国際的素養を身に付けたグローバルリーダーを育成する高校（「スーパーグローバルハイスクール」）への支援、国際バカロレアの普及拡大に向けた一部日本語でも実施可能なプログラムの開発・導入

双方向留学の倍増

- 日本人の海外留学促進のため、国と個人や企業等とが協力して留学生の経済的負担を軽減する新たな仕組み等
 - 外国人留学生を戦略的に受け入れるため、ワンストップで留学を可能とする海外拠点の整備と学修・生活・就職支援の充実
- ### 世界と競う大学への重点支援
- 海外トップクラス大学の教育ユニット誘致や大学の積極的な海外展開による国際連携、大学入試におけるTOEFL等の外部検定試験の活用、秋入学など学事暦柔軟化に伴う「ギャップターム」の活用等、大学の国際化を促進するための制度面・財政面での環境整備
- ※大学入試の在り方など大学改革に関する他の課題については、引き続き教育再生実行会議及び中央教育審議会において検討。
- 国際化拠点校の整備と戦略的展開を支援する仕組みを構築（「スーパー・グローバル大学（仮称）」構想）

イノベーション創出のための環境づくり

- 大学のイノベーション機能の抜本的強化のため、10～20年後を見据えて必要となる理工系人材の分野や構成・能力について、産学官で「理工系人材育成戦略」（仮称）を策定
- 技術と経営を俯瞰できる人材育成のための文理横断型プログラム開発の支援、専門分野の枠を越えた体系的な大学院教育の充実
- 研究開発事業化のため、投資会社及びベンチャー支援ファンド等への国立大学による出資を可能とする等、大学発新産業創出を図るための環境整備

学生を鍛える教育環境づくり、地域活性化拠点としての機能強化

- 学修時間確保のための就職活動の後ろ倒し促進、キャリア教育や中長期インターンシップなどの大学教育改革の推進
- 地域コミュニティの中核としての大学の機能強化のため、地域再生・活性化に向けて大学の知を活用した取組を支援

前述の方策による目標：現状と成果指標の例

大学の国際的な評価の向上

THE世界大学ランキングで100位以内に**2校**→**10校**

1. カリフォルニア工科大学(米)
2. スタンフォード大学(米)
3. オックスフォード大学(英)
4. ハーバード大学(米)

Times Higher Education「World University Rankings」
(2012-13年度)

27. **東京大学**
46. 北京大学(中国)
50. 浦項工科大学(韓国)
52. 清華大学(中国)
54. **京都大学**
59. ソウル国立大学(韓国)
68. 韓国科学技術院(韓国)

THEランキング 「国際」指標平均点

世界トップ5	70.0
中国トップ2	45.7
韓国トップ3	29.7
日本トップ2	27.0

英語力の目標を達成した中高生や英語教員の割合増加

生徒の英語力

中卒時の英検3級程度以上	26%→50%
高卒時の英検準2級・2級程度以上	30%→50%

英語教員の英語力 (TOEFL iBT80程度等以上)

中学校	28%→50%
高等学校	52%→75%

日本の生徒・学生の海外留学者数の倍増

2020年までに大学生等 **6万人**を**12万人**に
高校生 **3万人**を**6万人**に
留学 **3千人**→**6千人**
研修旅行 **2.7万人**→**5.4万人**

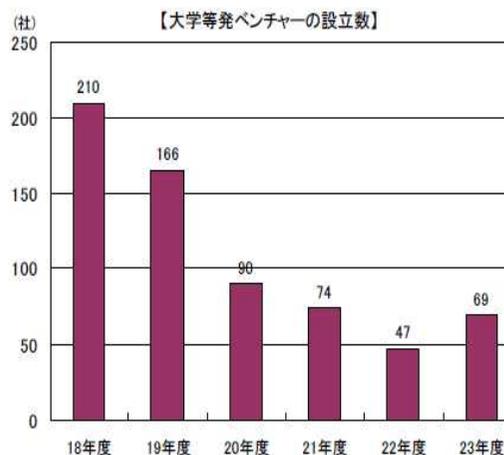
外国人留学生数の増加

外国人留学生数を**14万人**を**30万人**に

国際バカロレア認定校の大幅増加

16校→**200校**

イノベーション創出のための理工系人材の養成



10年で**20**の大学発
新産業を創出

平成23年度 大学
等における産学連
携等実施状況につ
いて(文部科学省)

大学の教育研究 基盤の確立

- 国立大学の組織再編成や人事給与システム等の改革に直ちに着手し、改革を加速
- 教育・研究機能強化のため、学長がリーダーシップを発揮できる環境を整備
- 国立大学運営費交付金や私学助成など財政基盤の確立と一層メリハリある配分の推進

3 学びのセーフティネット

幼児教育の無償化に向けた取組の段階的促進

- 幼稚園と保育所の「負担の平準化」の観点等から、**低所得世帯や多子世帯の負担軽減策**に取り組みつつ、**幼児教育の無償化への取組を財源を確保しながら段階的に進める**

奨学金・授業料減免等の充実など教育費負担の軽減

- 公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度への**所得制限の導入**、**低所得者のための給付型奨学金及び公私間格差の是正方策の検討**など、高等学校等に係る修学支援の充実を図る観点から総合的な見直しを行う
- 大学等の**授業料減免や奨学金の充実・見直し**などにより修学支援を推進。奨学金については、柔軟な「所得連動返済型奨学金制度」に移行する他、経済的支援の在り方について検討し、奨学金制度の充実を図る

社会人の学び直し促進に向けた、大学・専門学校等におけるオーダーメイド型実践的教育プログラムの充実

- 産業構造を踏まえた高度な技術や知識の習得を目指す「ステップアップ型」、成長産業への労働力シフトを促進する「キャリア転換型」の人材育成のため、大学・短大・専門学校等の高等教育機関が地域の産業界等と連携しながら高度人材や中核的専門人材の育成を行う、**企業や社会のニーズに対応した大学・専門学校等での「オーダーメイド型教育プログラム」の開発・実施を支援**。女性の活躍のための学び直しを支援

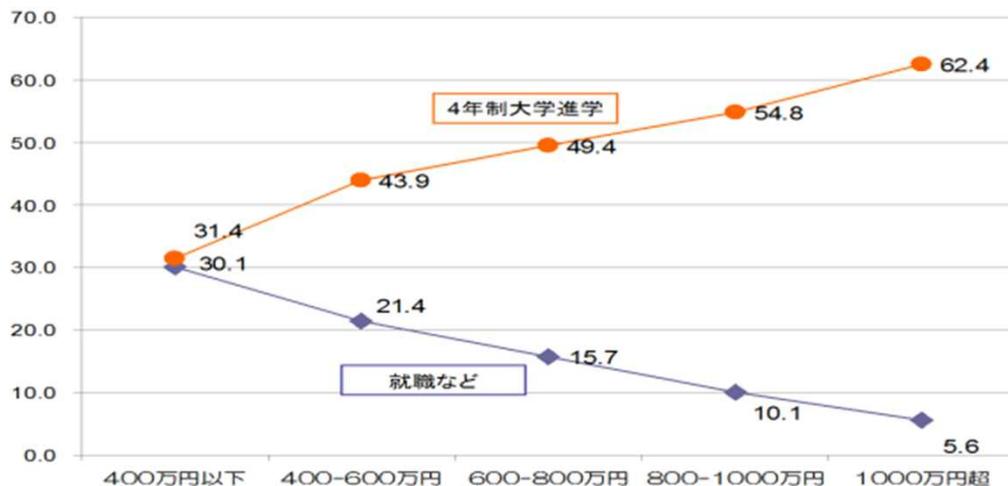
安全・安心な教育研究環境の確保

- **学校施設の耐震化、非構造部材の耐震対策**を含む防災機能強化、老朽化対策など安全・安心な教育研究環境の確保
- **防災教育の充実**（体系的な指導内容の整理、指導時間の確保等）**を含めた学校安全の推進**
- 関係府省が連携し、**通学路の交通安全の確保**に関する取組が現場で進むよう促進
- 地域の防災拠点となる**公民館等を中心とした地域防災力の強化**

前述の方策による目標：現状と成果指標の例

経済状況によらない進学機会の確保

親の収入別進学率



教育費の公費・私費負担割合



誰もが安全・安心に学び研究できる環境へ

公立小中学校の耐震化率

84.8% → 100% (平成27年度まで)

落下危険性のある天井等の耐震対策

→ 国公立学校は平成27年度までに完了

学校施設の老朽化対策

建築後25年以上を経過した公立小中学校は全保有面積の7割 → 長寿命化等の取組を推進



地震により天井が全面崩落した体育館

○ 活力あふれる「スポーツ立国」の実現

スポーツは、**健康長寿社会の実現、青少年の体力向上・人格形成、地域社会の再生**に寄与するとともに、**国際的な交流・貢献を通じて国際相互理解を促進し、国際的地位の向上にも重要な役割を果たすもの**

オリンピック・パラリンピックなど国際競技大会の開催等により、**幅広い経済効果と雇用創出効果**が見込まれる



我が国社会の成長につながる **「スポーツ立国」** の実現は**国家戦略そのもの**



具体的方策の例

健康長寿社会の実現

大学・企業と地方公共団体等の連携によるスポーツを通じた**予防医療の推進**

- 大学・企業による健康状態や体力の測定・分析システム、スポーツ・プログラム開発や指導者養成の実施
- 総合型地域スポーツクラブ等における継続的な体力測定、スポーツ指導等の実施

興味・関心に即した多様な主体による**スポーツ活動の参画促進**

- 高齢者や障害者等に対する多様なスポーツ・レクリエーションプログラムの開発、普及・啓発
- 地域スポーツから国際大会までを支えるスポーツボランティア活動の普及・促進を通じたスポーツへの参画

国民のスポーツ参加により抑制できる
過剰医療費 **約3兆円**

(東北大・辻一郎教授の研究より文部科学省試算)

国際的な相互理解促進・地位向上、国民経済の発展

国際競技大会の招致・開催と環境整備

- **2020年オリンピック・パラリンピック東京招致**などを通じた、国際的な交流・貢献の活性化
- マルチサポートの実施等による**国際競技力の向上**や**スポーツ施設の整備**など国際競技大会の招致・開催に向けた環境整備

オリンピック・パラリンピック開催による
経済効果 **約3兆円**

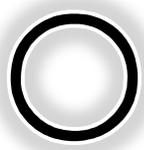
雇用誘発数 **約15.2万人**

(東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会試算)

青少年の体力向上・人格形成

学校体育・運動部活動の充実

- **学校体育の支援体制の強化**や、「全国体力・運動能力等調査」を活用した**子どもの体力向上事業**の実施
- **体罰根絶のための運動部活動指導者研修**等の実施



文化芸術立国の実現 ～日本が文化交流のハブとなる～

文化力は、世界に誇るべき「国力」であり、文化芸術の振興により、こうした「国力」を増進し、国民の心豊かな生活を実現することが重要

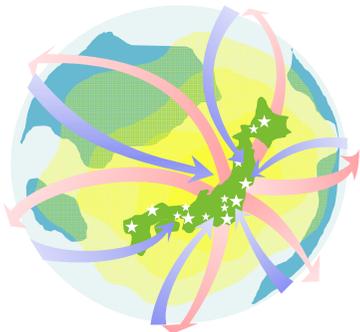
文化芸術の振興は、人間形成や活力ある社会構築に不可欠な投資



**“日本が文化交流のハブ”
となる2020年のイメージ**

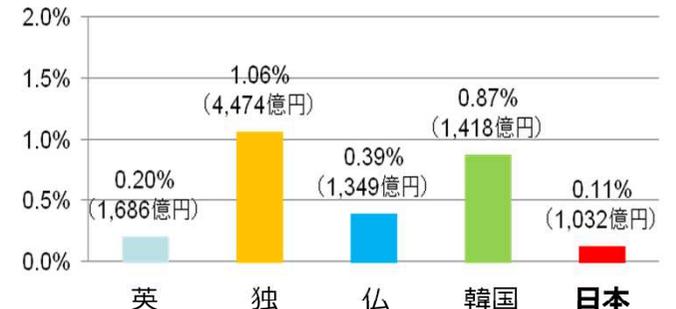
- 自分の国に一層の自信と誇りを持ち心豊かな生活を送っている。
(満足度：現在50%台→80%台)
- 世界に尊敬され愛される文化大国になっている。
- 文化体験を目的とした観光客が増える。(現在20%台→50%台)
-文化芸術の拠点が力を発揮している。
例えば、「上野の杜」全体が一層賑わいを見せている (現在年間1100万人→2200万人)

もり



文化での発信
人の往来

国家予算に占める文化予算の割合 (2012年)



※「上野の杜」とは、国公私立の文化施設や大学が集中的に立地する上野地区一帯。
 ※1100万人とは、国立西洋美術館や東京国立博物館、東京藝術大学など上野の杜に立地する施設の年間来館者数の合計。
 ※右グラフにおけるイギリスの予算は2011年度

具体的方策の例

人をつくる

- 文化芸術で創造力豊かな子どもを育てる(子どもの文化芸術体験の大幅拡大)
- 芸術教育者(ファンリテーター)・専門人材(アートマネジメント人材等)の育成・活用(国民と文化芸術を幅広くつなぐ)
- 高度な芸術家育成、伝統芸能・工芸等の後継者・伝承者の養成

地域を元気にする

- 文化財保存修理の抜本的強化
- 地域の文化資源を生かしたまちづくり
- 創造都市のネットワークの強化と地方からの発信

世界の文化交流のハブとなる

- 伝統芸能・工芸の海外発信の強化
- 「ジャパン・フェスタ」を通じた人的交流の促進
- 国内フェスティバル・国際会議の活性化

上記を支えるための、施設・組織の整備

- 国立文化施設の機能強化



これらの方策を講じることで、**文化芸術立国を実現**

高付加価値(成長の種)を生み出す科学技術イノベーション人材の育成強化

経済成長の種となる**科学技術イノベーション**を強力に推進するためには高付加価値を生み出す**優秀な人材が不可欠**。その戦略的かつ体系的確保のため、

①イノベーション創出の担い手となる世界トップ水準の**若手研究者を育成、支援**するとともに、②**理数好きの子どもの裾野を拡大し才能を見出して創造性を育み伸ばす**。

課題

①頭脳循環から置き去り

- 日本の存在感の低下
(国際共著論文における日本の位置づけが低下傾向)
- 長期派遣研究者が半減
(大学における長期海外派遣者の数
H12: 7,674人 → H22: 4,272人 ▲44%)
- 海外に出ても戻るポストが不透明
(大学の若手教員数が減少:
H10: 36,773人(25%) → H22: 34,779人(20%))
- 若手研究者が研究に専念できる環境や、女性研究者が活躍するための支援策が不十分

②社会ニーズとのミスマッチにより優秀な博士人材が滞留

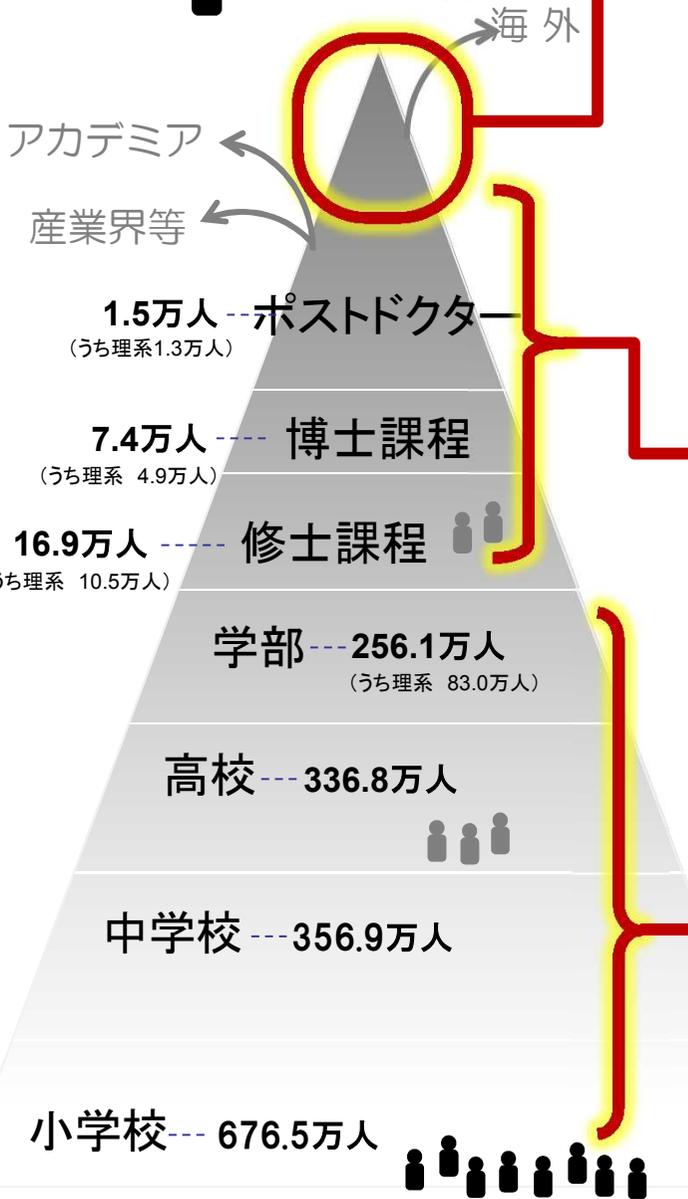
- 専門分野の細分化やミスマッチ等により、社会の課題を解決できる人材の育成や企業等へのキャリアパス整備が不十分
→「優秀な人材が博士を目指さなくなっている」

③卓越した人材の発掘・養成の場が不足

- 運動部と異なり、科学好きの学生・生徒が競い合う場が不足
(米国はサイエンス・オリンピックを実施)
- 学年が高くなるにつれ、理科好きなお子どもの割合が低下
(小学校6年:82% → 中学校3年:62%)



トップ人材



改革の方向性

①頭脳循環に加わりトップ人材を引きつける

- 若手研究者育成と自立的・魅力的な研究環境の整備
 - ・研究に専念できる「テニュアトラック制」や若手研究者向け研究費の拡大
 - ・研究支援人材の育成・確保
 - ・世界のグローバル人材が集まる研究拠点の構築
- 海外への長期派遣の充実
 - ・若手研究者を海外に長期間派遣し、研究に専念できる機会を与え、トップ人材を育成
- 女性研究者の活躍促進
 - ・研究と出産、育児等を両立できるようにするための環境整備等の支援

②社会における課題解決に貢献する人材の育成

- 領域横断的な基礎研究等を通じた人材の育成
- 国家基幹技術に係る研究者・技術者の育成
 - ・基礎研究や国家基幹技術プロジェクトの実施や我が国や世界が直面する様々な課題に対応できる研究人材を確保
 - ・俯瞰力と独創力を備え、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成
- 企業等で活躍できるキャリア開発を支援
 - ・優秀な博士人材の多様なキャリアパスの開拓を支援

③理数好きの子どもの裾野の拡大、才能の伸張

- 「サイエンス・インカレ」の推進
- 「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」の推進
- 「科学の甲子園」の推進、中学生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」の創設
- 小学生からの科学的思考力の育成
 - ・観察・実験活動の充実のため、理科の観察実験アシスタントの配置や理科教育設備の整備等の人的・物的支援を強化